



JICA が協力するアグリビジネスジャパンデスク（ABJD）が 栽培記帳管理セミナーを開催

2022年7月19日

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所

7月15日、JICA が協力する農業農村開発省（MARD）国際協力局のアグリビジネスジャパンデスク（ABJD）は、ゲアン省にて、栽培記帳管理をテーマとしたセミナーを開催しました。本セミナーは、安全作物栽培で重要な要素である栽培記録の管理方法を伝えることを目的としており、ゲアン省の農家および普及員を含む約100名が参加しました。

ベトナムの農業市場は発展途上にあり、2018年の統計の農業GNPは日本の10分の1以下であるものの、農業人口は2231万人（日本は175万人）、耕作可能面積は1151万haと日本のおよそ3倍であり、農業生産のポテンシャルが高く、発展の余地が極めて高い分野です。

ABJDはベトナムへ日本の資源の投入を促進し、民間投資による日本の支援でベトナム農業の潜在性を活性化することを目的に、JICAの支援により設立されました。ビジネスパートナーやクライアントの発掘など、日系企業とベトナム企業を繋ぐ役割を担い、日越双方の農業関連事業の活性化を促し、Win-Winな発展に向けて活動をしています。JICAは現在、技術協力「農業農村政策アドバイザー」（2021年9月～2022年9月）を通じて専門家を派遣し、ABJDを支援しています。

ベトナムでも食の安全に関するニーズは、高級小売店や日本への輸出業者などを中心に高まっています。しかし、生産現場では食の安全に関する認識が依然として低いことが課題としてあげられます。この課題に対応するためには、市場を意識した生産への意識改革が必要であり、そのための行動変容を起こす必要があります。

今回のセミナーでは、Nafoods、グリコ、Kamereoから安全な作物の栽培において必須である記帳管理の重要性が共有されるとともに、ナガセベトナム社と現地企業が共同開発したデジタル記帳サービスが、デモンストレーションを通して紹介されました。デジタル記帳は、記録作業の負担軽減につながるだけでなく、経費削減や品質向上により、収益改善に直結することが期待されています。また、購買者にとっても生産履歴の透明性が高くなり、安心して作物を購入することが可能となります。

本セミナーを通じて、安全な作物を提供すること、そして安全性を記録により証明するという意識改革が、ゲアン省の農家に定着していくことが期待されます。JICAは引き続き、食の安全性を高め、販売促進および販路拡大の支援に取り組むことで、これからのベトナム農業分野の開発に寄与していきます。

お問い合わせ： JICA ベトナム事務所 広報班 高木 結実

Tel: (+84-24) 3831 5005（内線 137）E-mail: takagi-yumi@jica.go.jp